

注目されるインド時価総額最大企業の成長性

シン・インド割安成長株ファンド 追加型投信/海外/株式

▶ 本レポートでは、「シン・インド割安成長株ファンド」(以下当ファンド)の最近の基準価額と投資環境の動向に加え、当ファンドの主要投資対象ファンド「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)」(以下投資先ファンド)で注目している個別銘柄についてご紹介致します。

最近の投資環境

5月のインド株式市場は、下院総選挙の結果を巡る不透明感等が重石となり、上旬は上値の重い展開となりました。中旬以降は、米MSCIが代表的な新興国株指数にインド株13銘柄を追加したことで資金流入への期待が高まったほか、良好な国内経済を背景に堅調に推移しました。

6月4日の開票結果では、モディ首相が率いるインド人民党(BJP)が単独過半数を割り込み、政局不安の高まりからインド株式は急落しました。しかし、モディ首相が連立与党からの支持を確保し、政権維持の見通しとなったことでインド株式は反発に転じました。当ファンドの6月6日現在の基準価額は1万口当たり11,728円となっています(図表1)。

図表1 設定来の基準価額の推移

(期間 2023年12月27日~2024年6月6日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

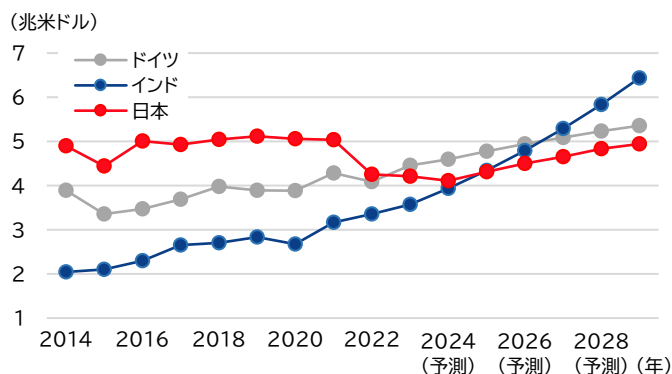
トピック : 中長期的に高い成長を遂げると期待されるインド経済

国際通貨基金(IMF)は4月に最新の「世界経済見通し」を発表し、2024年のインドの実質国内総生産(GDP)成長率は前回から0.3%上方修正され、前年比+6.8%となりました。所得や生産年齢人口の増加等を背景とした力強い個人消費に加え、政府のインフラ投資と民間投資の拡大等により、2025年も同+6.5%と高成長が続く見通しです。

また、名目GDP(国内総生産)ランキングでは、インドは2025年に日本を抜き世界第4位に、また、2027年にはドイツを抜き世界第3位になると予想されています。相対的に高い経済成長が続くと期待が、インド株式市場を下支えする要因になると考えられます(図表2)。

図表2 インド、ドイツ、日本の名目GDPの推移

(期間 2014年~2029年、年次)



※2024年以降は予測値

(出所) IMF World Economic Outlook Database, April 2024

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

注目銘柄：リライアンス・インダストリーズ

インドで時価総額最大の複合企業

リライアンス・インダストリーズは、インド株式市場で時価総額最大の複合企業です。中核事業は石油化学ですが、近年では小売事業や通信事業を展開すると共に、再生可能エネルギー分野への進出を図るなど収益源の多角化を進めています(図表3)。

増収増益基調が見込まれる通信事業

デジタル(通信等)事業のリライアンス・ジオ・インフォコム(Rジオ)は携帯電話契約数でインド最大手の通信会社です。2016年に通信事業に新規参入し、低価格攻勢によるシェア拡大で急成長を遂げました。

インドでは、通信速度の遅い2Gを使っている携帯利用者が、約2億5000万人いるとのこと。2Gサービスを提供していないRジオは、国内最安となる低所得者層向けの4G端末を投入したことで、他社からの乗り換えによるシェア拡大が見込まれています。

所得増加や豊富なコンテンツ提供等を背景に、既存契約者による4Gや5Gの高速データ通信プランへの移行や携帯電話からスマートフォンへの買い替え等による契約者1人当たりの売上高(ARPU)の増加が見込まれ、今後も増収増益基調が続く見通しです(図表4)。

石油から再生可能エネルギーに収益構造を転換へ

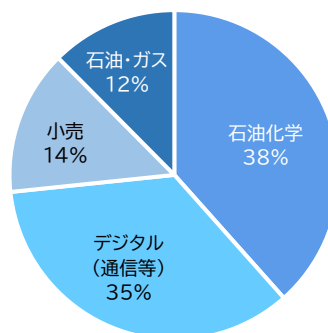
石油化学事業は、石油開発等の上流から製品製造等の下流分野までをカバーしており、業績は安定的に推移する見通しです(図表5)。同社は化石燃料に依存する石油化学を中心に発展してきた収益構造を転換するため、太陽光発電などの再生可能エネルギー(再生エネ)分野へ積極的な投資を行っています。インド政府による大気汚染などへの対策としての再生エネの導入拡大を目指した促進策推進が追い風となり、再生エネ関連事業の収益寄与が期待されます。

※EBITDA:

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益を指します。国によって税率、金利水準、減価償却方法などが異なるため、国際的な企業価値などを比較したりする場合、こうした違いを最小限に抑えた控除前の利益であるEBITDAが有用な指標として利用されます。

図表3 リライアンス・インダストリーズの事業別利益構成

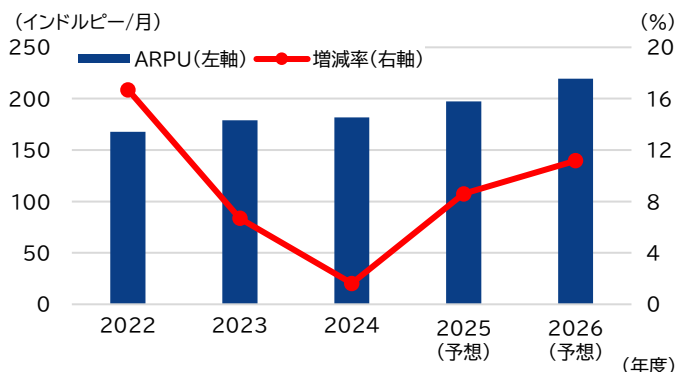
(2024年度、事業別EBITDAの合計に占める比率)



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表4 RジオのARPU推移

(期間 2022年度~2026年度、年次)

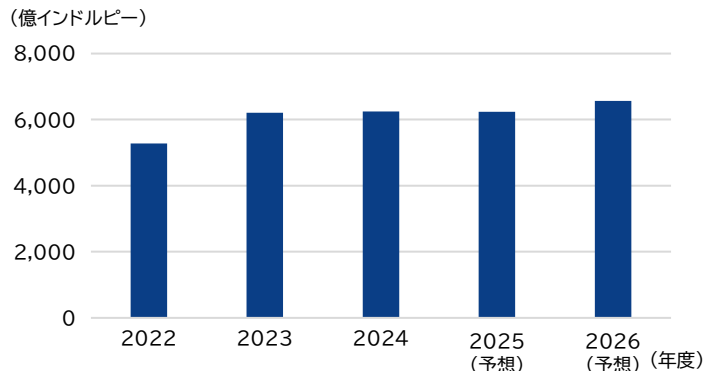


※2025年度以降は予想値

※リライアンス・インダストリーズの決算期末は3月

図表5 石油化学事業の利益推移

(期間 2022年度~2026年度のEBITDA、年次)



※2025年度以降は予想値

※リライアンス・インダストリーズの決算期末は3月

(図表3~5の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

実店舗とECの双方で販売が拡大する見込み

小売事業のリライアンス・リテールは、スーパーや家電量販店など様々な業態を展開するインド最大の小売企業です。インドでは、小売市場の大部分を占める零細商店(キラナ)を保護するため、厳しい外資規制を行っています。同社は国内最大手の強みを活かし、インド全土で店舗数の拡大が見込まれています(図表6)。

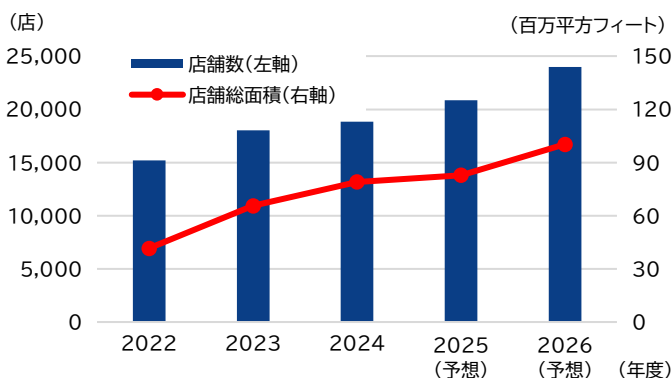
また、傘下の電子商取引(EC)サイト「ジオマート」で注文した商品をキラナや店舗で受け取れるサービスを構築しており、実店舗とECサイトの双方で販売拡大が見込まれます。

所得の増加や都市化の進行を背景にインド小売市場の拡大が見込まれる中、アパレルなど外資ブランドの合併パートナーに加え、企業買収による取り扱い品目拡大や販路の獲得を進め、消費者のニーズに応じて様々な業態を展開することで、個人消費拡大の恩恵を享受できると考えられます。

成長性を考慮すると株価には中長期的な上昇余地

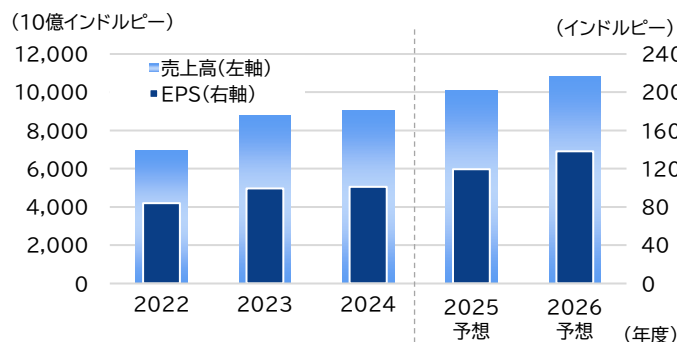
中核である石油化学部門の安定した業績に加え、通信事業や小売事業はともにインドの力強い個人消費の恩恵を受けながら、業界トップとしての強みを活かして高成長が続くとみられます。また、積極的な投資を行っている再生可能エネルギー事業も政府が脱炭素化に向けた取り組みを進める中で、収益に貢献してくると見込まれます。こうした成長性を考慮すると、株価には中長期的な上昇余地があるとみられます(図表8)。

図表6 リライアンス・リテールの店舗数と店舗総面積の推移
(期間 2022年度~2026年度、年次)



※2025年度以降は予想値
※リライアンス・インダストリーズの決算期末は3月
※1フィートは約0.3メートル

図表7 リライアンス・インダストリーズの売上高とEPS(1株当たり利益)の推移
(期間 2022年度~2026年度、年次)



※2025年度以降は予想値
※リライアンス・インダストリーズの決算期末は3月

図表8 リライアンス・インダストリーズ株価とインド株指数
(期間 2023年3月31日~2024年6月5日、日次)



※2023年3月31日を100として指数化
※インド株指数: MSCI India Index

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表6~8の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% (\text{税抜} 3.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : $\text{換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.3\%$

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.2925\% (\text{税抜} 1.175\%)$
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.9425\%$ 程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% (\text{税抜} 0.012\%)$
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)